

公共工事設計労務単価が設定されない場合の 事務局案算出例

1 全国平均値が公表されている場合

全国平均値が公表されている場合は、その額を使用し、労働報酬下限額を決定します。

平成27年度は該当なし

2 全国平均値が公表されていない場合

平成28年度の公共工事設計労務単価の職種で、労務単価の設定がされている都道府県と設定されていない都道府県がある場合は、全国平均値が公表されないため、直近年度に設定された公共工事設計労務単価に他都道府県の増減率平均を乗じて得た額（1円未満の端数がある場合は切り上げる。）を平成28年度の公共工事設計労務単価と見做して、労働報酬下限額を決定します。

平成27年度は「大工」及び「タイル工」が該当

【大工】の算出

$$\begin{array}{ccc} \boxed{23,400} \text{ 円} & \times & \boxed{1.0586233} & = & \boxed{24,772} \\ \text{(直近年度に設定された公共工事設計労務単価)} & & \text{(他都道府県の増減率平均)} & & \end{array}$$

【タイル工】の算出

$$\begin{array}{ccc} \boxed{23,500} \text{ 円} & \times & \boxed{1.0808793} & = & \boxed{25,401} \\ \text{(直近年度に設定された公共工事設計労務単価)} & & \text{(他都道府県の増減率平均)} & & \end{array}$$

単価が設定されていない【大工】の算出

23,400

円

×

1.058623255

24,772

(直近年度に設定された公共工事設計労務単価)

(他都道府県の増減率平均)

全国平均値が公表されていない公共工事設計労務単価の例

都道府県名	大工		増減率
	平成26年度(～H27.1.31)	平成26年度(H27.2.1～)	
北海道	18,000	19,200	1.066666667
青森県	19,200	20,500	1.067708333
岩手県	20,800	22,200	1.067307692
宮城県	22,900	24,400	1.065502183
秋田県	21,000	22,700	1.080952381
山形県	18,400	19,800	1.076086957
福島県	20,600	23,100	1.121359223
茨城県	22,600	23,400	1.03539823
栃木県	22,600	23,600	1.044247788
群馬県	22,100	22,900	1.036199095
埼玉県	23,300		
千葉県	24,800		
東京都	24,700		
神奈川県	23,400		
山梨県	23,500		
長野県	21,500	22,500	1.046511628
新潟県	17,800	19,000	1.06741573
富山県	18,200	19,500	1.071428571
石川県	18,300	19,500	1.06557377
岐阜県	21,400	22,600	1.056074766
静岡県	23,900		
愛知県			
三重県	21,900		
福井県	18,000	18,700	1.038888889
滋賀県	19,200		
京都府	19,300		
大阪府	19,200		
兵庫県	18,800	19,400	1.031914894
奈良県	19,300		
和歌山県	19,200		
鳥取県	17,900	18,800	1.05027933
島根県	18,100	19,000	1.049723757
岡山県	17,900	18,800	1.05027933
広島県	18,100	19,000	1.049723757
山口県	18,100	19,100	1.055248619
徳島県	18,400		
香川県	18,500		
愛媛県	18,400		
高知県	18,400		
福岡県	18,300	19,300	1.054644809
佐賀県	18,300	19,400	1.06010929
長崎県	18,200	19,300	1.06043956
熊本県	18,300	19,400	1.06010929
大分県	18,100	19,100	1.055248619
宮崎県	18,100	19,100	1.055248619
鹿児島県	18,400	19,500	1.059782609
沖縄県			
	増減率平均		1.058623255

単価が設定されていない【タイル工】の算出

23,500

円

×

1.080879322

25,401

(直近年度に設定された公共工事設計労務単価)

(他都道府県の増減率平均)

全国平均値が公表されていない公共工事設計労務単価の例

都道府県名	タイル工		増減率
	平成26年度(～H27.1.31)	平成26年度(H27.2.1～)	
北海道	19,100	20,400	1.068062827
青森県	17,500	18,700	1.068571429
岩手県	16,800	19,500	1.160714286
宮城県	16,800	19,600	1.166666667
秋田県	17,700	18,900	1.06779661
山形県	18,000	18,800	1.044444444
福島県	19,800	19,600	0.98989899
茨城県	23,400		
栃木県	23,500		
群馬県	23,500		
埼玉県	23,500		
千葉県	23,500		
東京都	23,500		
神奈川県	23,500		
山梨県	23,200		
長野県	23,300		
新潟県	23,100		
富山県	23,100		
石川県	23,400		
岐阜県	21,700		
静岡県	21,700		
愛知県	21,200		
三重県	21,600		
福井県			
滋賀県			
京都府			
大阪府			
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
鳥取県	16,600		
島根県	16,900		
岡山県	16,700		
広島県	17,000		
山口県	17,000		
徳島県			
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県	20,300		
佐賀県	20,300		
長崎県	20,300		
熊本県	20,300		
大分県	20,300		
宮崎県	20,300		
鹿児島県	20,300		
沖縄県			
	増減率平均		1.080879322